

野村ワールドスター オープン

運用報告書(全体版)

第40期（決算日2017年1月24日）

作成対象期間（2016年7月26日～2017年1月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（ロング・ショート型）	
信託期間	1995年1月25日から2020年1月24日までです。	
運用方針	世界各国の株式および債券ならびに野村ワールドスター オープンと実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託である野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券に投資し信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。運用にあたっては、次の投資視点に留意し積極的に運用を行うことを基本とします。 ③ グローバルにみた成長性 ④ 先進国市場では投資タイミングに機敏に対応 ⑤ 各国の景気サイクルの相異に着目した資産別アロケーション ⑥ 時宜を得たテーマや投資対象	
主な投資対象	野村ワールドスター オープン	主として世界各国の株式および債券ならびに野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村ワールドスター オープン マザーファンド	世界各国の株式および債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村ワールドスター オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	野村ワールドスター オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額	騰 落 率 (6 ヲ月間)		
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率				期 間 末	基 準 価 額	ベンチマーク
	円		円	%	%	%	百万円		%	%
36期(2015年1月26日)	8,312		0	8.1	50.2	44.2	4,532	2014年12月末	9.4	4.2
37期(2015年7月24日)	8,696		0	4.6	52.1	40.9	4,537	2015年6月末	3.2	1.7
38期(2016年1月25日)	7,554		0	△13.1	50.1	49.8	3,745	2015年12月末	△ 3.6	△1.9
39期(2016年7月25日)	8,411		0	11.3	48.9	69.8	4,096	2016年6月末	△ 3.9	△4.6
40期(2017年1月24日)	9,003		0	7.0	51.6	54.1	4,119	2016年12月末	13.0	9.9

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドのベンチマーク（＝MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース））は、営業日前日のMSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
MSCI World Index Free（現地通貨ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
* ベンチマークの騰落率の算出については、ベンチマークデータ取得の都合上、月末ベースにしております。
(出所：MSCI、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	騰 落 率 (2016年 6 月 末 比)		
		騰 落 率			基 準 価 額	ベンチマーク	
(期 首)	円	%	%	%		%	%
2016年 7 月25日	8,411	—	48.9	69.8			
7 月 末	8,434	0.3	48.8	69.7	2016年 7 月 末	6.1	5.0
8 月 末	8,471	0.7	48.4	67.2	2016年 8 月 末	6.5	5.6
9 月 末	8,408	△0.0	48.9	64.2	2016年 9 月 末	5.7	4.8
10月 末	8,431	0.2	51.3	58.9	2016年10月 末	6.0	4.5
11月 末	8,664	3.0	52.6	56.6	2016年11月 末	9.0	6.9
12月 末	8,982	6.8	53.4	54.1	2016年12月 末	13.0	9.9
(期 末)							
2017年 1 月24日	9,003	7.0	51.6	54.1	—	—	—

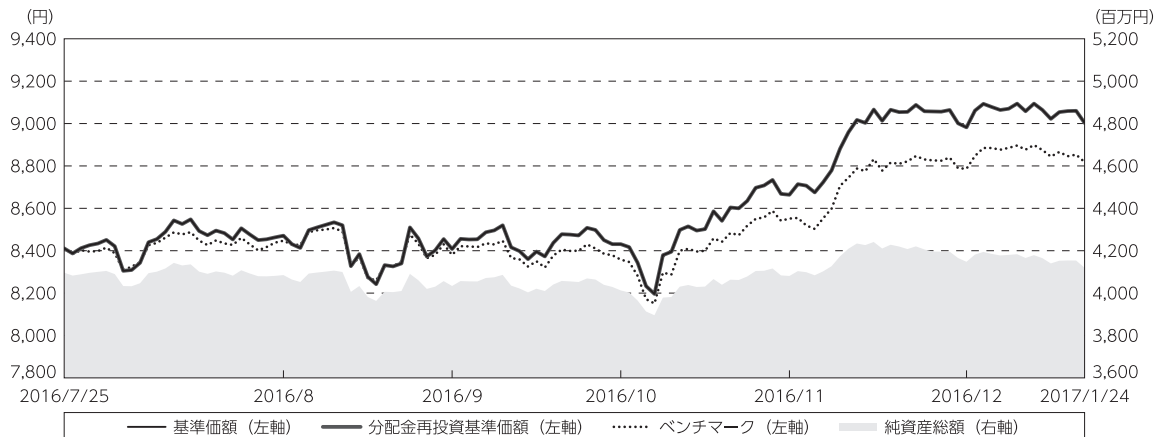
* 騰落率は期首比、および2016年 6 月末比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年7月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）です。ベンチマークは、作成期首（2016年7月25日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

世界株指数を運用ベンチマークとする当ファンドの基準価額は、株式市場上昇の恩恵を受け、期中に7%程度上昇しました。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

- (株式運用／＋) 主要投資対象資産である世界株式市場が上昇したことが、プラスに働きました。個別銘柄選択効果を除いた基準価額押し上げ効果は6.1%程度になりました。
- (債券運用／＋) 主要国の金利が上昇する環境下で概ねの期間において先進国長期債を売り持つ戦略をとっていたことが、基準価額を1.1%程度押し上げました。

(通貨運用／－) 米ドルが多く通貨に対して上昇した今期前半にこれを売り持つ戦略がマイナスとなりました。加えて、為替ヘッジコストの上昇もマイナスに働きました。結果的に通貨運用全体では基準価額を0.3%程度押し下げることになりました。

(銘柄選択／＋) 株式では主に欧州において、当該地域の株価指数を上回るリターンを上げたことにより、0.8%程度基準価額を押し上げる効果を生みました。加えて、日本の事業債投資が0.1%程度基準価額を押し上げる効果を生みました。個別銘柄選択効果全体では基準価額を0.9%程度押し上げました。

その他、信託報酬・売買効果等は基準価額を0.9%程度押し下げました。

○投資環境

英国のEU（欧州連合）離脱に向けた不透明感や米国の大統領選挙等の政治上のテーマが市場の注目を集めました。市場では株価が世界的に上昇するとともに、日本、米国、ドイツ等、各国の債券利回りが上昇（価格は下落）しました。また、為替市場では、一部の新興国や資源輸出国の通貨が対米ドルで上昇する一方で、欧州通貨や日本円などは下落しました。

株式市場では、期初から10月中旬にかけて横ばいで推移した後、米大統領選の不透明感から一時下落したものの、トランプ氏の当選が決定すると、同氏の掲げる政策に対する期待を背景に先進国を中心に株価が上昇しました。米ドル高が懸念された新興国の株式は、米国大統領選挙直後こそ下落したものの、新興国通貨の対米ドルでの下落が収まると、先進国の株式に追随して上昇に転じました。期を通すと、先進国株式が新興国株式を上回る上昇となりました。

債券市場では、10月、米国金融当局の高官が相次いで利上げに積極的な発言をしたことや、ECB（欧州中央銀行）による量的緩和の縮小観測を発端に、米国、ユーロ圏を中心に国債利回りが上昇を始めました。その後、11月にトランプ氏が次期大統領に決定すると、財政拡大政策への懸念から、更に債券利回りは上昇しました。12月には、FOMC（米連邦公開市場委員会）が政策金利の引き上げを決定したことやFOMC委員の政策金利の見通しが市場で織り込んでいたものよりも高かったことから債券利回りは一段と上昇しました。日本国債に関しては、日銀が16年9月に「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入したため、米国、欧州に比べれば債券利回りの上昇幅が小さかったものの、期を通すと債券利回りは上昇しました。

為替市場では、前半は米国金融当局の利上げに対する姿勢に一喜一憂するかのごとく方向感に欠ける展開の中、10月には、英国のEU強硬離脱の懸念を背景として、英ポンドが対米ドルで下落しました。また、11月に米国大統領選挙の結果が明らかになると、トランプ氏の政策に対する期待を背景として、主要先進国通貨のほとんどが対米ドルで大きく下落しました。期を通すと、南アフリカランド、ブラジルレアル等新興国通貨が対米ドルで上昇する一方、欧州通貨や日本円・トランプ氏の政策に対する懸念を抱えるメキシコペソは下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは「野村ワールドスター オープン マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としています。なお、運用経過中の組入比率、為替ヘッジにつきましては、野村ワールドスター オープンが保有する実質比率を記載しています。

＜資産配分＞

前期末時点の資産配分は、株式122.3%、債券21.4%でした。期中のそれぞれの動きは以下の通りです。

・実質株式組入比率

前期末

	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	22.2	-15.2	7.0
北米	10.2	68.5	78.7
欧州	11.0	13.1	24.1
アジア・オセアニア	8.2	-1.1	7.2
新興国	0.9	4.4	5.3
合計	52.5	69.8	122.3

(注) DR（預託証券）は国籍の国に含めています（以下同じ）。

(注) 株式には投資信託証券を含みます。

当期末

	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	22.6	-13.6	9.0
北米	11.8	57.1	68.9
欧州	11.1	12.6	23.7
アジア・オセアニア	7.2	-0.8	6.4
新興国	2.8	-1.1	1.7
合計	55.5	54.1	109.7

・実質債券組入比率

前期末

	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	7.3	-3.7	3.6
北米	11.5	-2.5	9.0
欧州	6.7	-2.9	3.8
アジア・オセアニア	0.0	5.1	5.1
合計	25.5	-4.1	21.4

当期末

	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	7.3	-11.0	-3.6
北米	18.0	-74.2	-56.2
欧州	1.5	-11.9	-10.4
アジア・オセアニア	0.0	7.9	7.9
合計	26.9	-89.2	-62.3

・債券デュレーション

	前期末	当期末
日本	-0.20	-0.63
北米	0.26	-2.62
欧州	1.19	-0.61
アジア・オセアニア	0.40	0.03
合計	1.65	-3.84

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

・通貨配分

	前期末	当期末
日本	97.8%	98.6%
北米	1.1%	7.6%
欧州	2.3%	-2.1%
アジア・オセアニア	-0.3%	-5.8%
その他	-0.9%	1.6%

【株式】

実質投資比率を、期中平均では約110%と、高位の組入比率に維持しました。

期の前半（期初～10月末）、投資比率を最大で120%程度にまで引き上げました。世界景気の先行きに対して強気な見通しを持っていたことがその理由です。米国景気は、通貨高や原油安を背景とした緩やかな減速局面を乗り越え、回復期へと向かうだろうと予測していました。加えて、中国やブラジル等の新興諸国にも景気改善が進む兆候を確認できたことから、世界全体の景気回復期待が高まるだろうと判断しました。さらに、投資比率を高水準の120%にまで引き上げただけでなく、ベンチマークには含まれない新興国株式の組み入れも行いました。

期の後半（10月末～期末）には、米国景気は景気循環上の回復期へ移行したと判断しました。期末時点においても尚、世界景気のリバウンドシナリオを維持しているものの、米大統領選以降の期待先行の市場が短期的に反落する可能性に配慮しているため、投資比率をやや引き下げ、期末時点では110%程度としています。

【債券】

今期中の平均デュレーション^(※)はマイナス1.5年でした。期初こそデュレーション換算でプラス1.7年の強気姿勢を取っていたものの、8月にこれを解消した後はほとんどの期間において金利上昇を想定した戦略を維持しました。

期初時点では、世界的にインフレ率が加速する兆候は確認されず、FRB（米連邦準備制度理事会）が注目する賃金上昇率に関しても、労働生産性や転職の活発度を示す指標等の先行指標の逼迫が限定的だったことから、世界的な金融緩和期待が高まることを想定していました。そのため、先進国債券の買い持ちを行っていました。

しかし、先進国景気の緩やかな改善が続くとの確信を強めた8月以降には、米国景気のリバウンド移行に伴う米利上げ期待の高まりや、景気の改善がインフレ率を引き上げる可能性に備えるため、米国を中心に先進国国債の売り持ちを行うとともに、米国物価連動国債への投資比率を引き上げました。

※デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

期末の資産配分は、ベンチマークの株式100%に対して株式109.7%、債券－62.3%としています。

＜株式・債券の地域別配分等＞

【株式】

期を通じて、アジア（除く日本）株式をオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組入比率）にするとともに、ベンチマークには含まれない新興国株式の組入れを維持しました。中国等の新興国景気の改善が続くことを予想していたことがその背景です。

一方、ほとんどの期間において、日本株式をアンダーウェイト（ベンチマーク対比で少なめの組入比率）としました。金融緩和政策の強化には限界があるため、金融政策面でのポジティブ・サプライズは無いだろうと判断したことや、主要先進国と比較すると景気回復の明確な兆候を確認できなかったことがその背景です。

【債券】

8月以降のほとんどの期間において、金融緩和強化には限界があると判断した日本国債や、景気改善を背景とした利上げ観測の高まりに備えて米国債を売り持つ戦略をとりました。一方、欧州国債については、コア物価指数に加速の兆候が確認できなかったことから、市場で俄かに高まり始めた量的緩和縮小懸念を払拭するようにECBが行動することを予想し、10月末頃まで買い持ちとしました。しかしその後は、FRBが利上げに向かう環境下でECBが過度に金融緩和を強化する可能性は低いとの判断に変更したため、欧州債も米国債と同様に売り持つ戦略に転換しました。

＜実質外貨比率、通貨配分＞

今期の為替ヘッジ後実質外貨比率は期中平均で約1.5%でした。

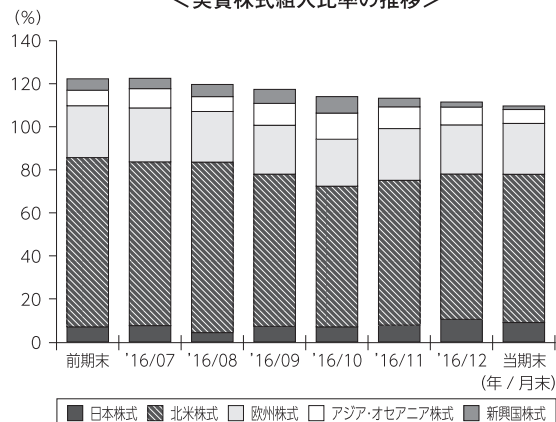
外国通貨の中では、期初から11月にかけて、オーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国通貨を買い持つ戦略をとりました。世界景気が改善に向かう想定を前提に、新興国景気の改善が生じる際には資源関連の資産価格が上昇しやすい傾向に着目したためです。この期間は、概ねの期間において米ドルや香港ドルを売り持ちとしました。

その後、米国景気が回復期に移ったことを確認した11月以降から、米国での利上げ観測の高まりに備え、米ドルを主要通貨に対して買い持つ戦略に変更しました。

期末時点の為替ヘッジ後実質外貨比率は1.4%としました。

今期の「野村ワールドスター オープン」における「野村ワールドスター オープン マザーファンド」の平均組入比率は100.0%でした。

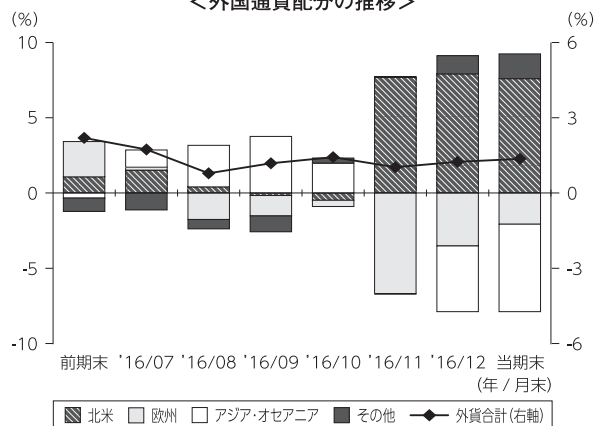
<実質株式組入比率の推移>



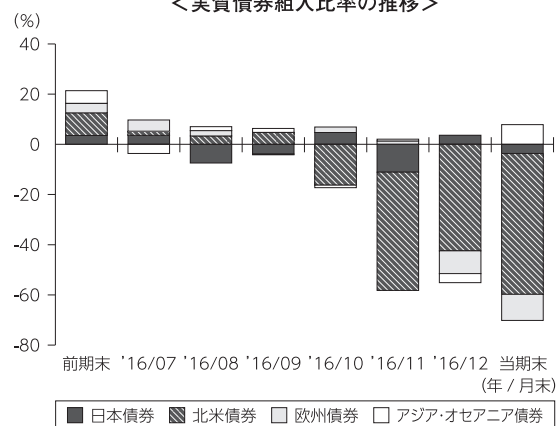
(注) 図は期首、期末（または月末）の資産・地域別配分です。

(注) 先物を用いて組入比率を調整しています。

<外国通貨配分の推移>



<実質債券組入比率の推移>

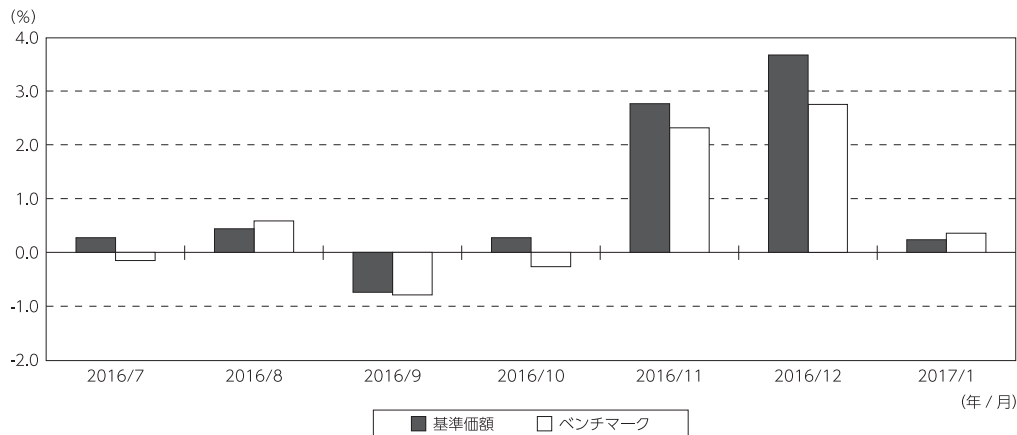


○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では2.2%のプラス

'16年7月25日から'17年1月24日までの基準価額の騰落率は7.0%と、ベンチマークであるMSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）のリターン4.8%をおよそ2.2%ポイント上回りました。

基準価額とベンチマークの対比（月次騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）です。

(注) 2016年7月は期首から当月末まで、2017年1月は月初から期末までの期間で計算。

【主な差異要因】

(プラス要因)

- ・ 世界株式市場が堅調に推移した環境下で、株式の実質投資比率を高位に維持していたこと。
- ・ 株式投資において、欧州の個別銘柄選択が該当地域の株価指数リターンを上回ったこと。
- ・ 債券投資において、米国を中心に先進国の長期年限の金利が上昇した環境下、先進国債券を売り持つ戦略をとっていたこと。

(マイナス要因)

- ・ 通貨戦略において、個別通貨の選択が適切でなかったこと。具体的には、10月、11月に、主要通貨に対して比較的下落幅の大きかったシンガポール・ドルや韓国ウォンを買いつつ戦略をとっていたこと。

【アクティブリスクの取得について】

主要投資対象である株式を、基準配分である100%に対して、105%～120%程度の範囲でコントロールしました。

一方、当ファンドのベンチマークには含まれない債券投資を活発に（先物も含む期中平均実質投資比率－18%程度）行いました。また、外国通貨についてはベンチマークにおける投資比率が0%であるのと同様、ファンドでも期中平均比率を1.5%程度に抑制していたものの、買い持つ通貨（期中最大8%程度）と売り持つ通貨（期中最大3%程度）を組み合わせるなど通貨の選択において積極的なリスク取得を行いました。

◎分配金

- （１） 今期の収益分配については、基準価額が10,000円を下回っていることを考慮して見送らせていただきました。
- （２） 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第40期
	2016年7月26日～ 2017年1月24日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,225

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔野村ワールドスター オープン マザーファンド〕

●投資環境見通し

株価は「景気のパロメーター」と評されることがある一方、短期的には不安定で振幅の大きな動きをすることがあります。しかしながら、半年～1年程度のタイムスパンでみると、実体景気と連動して動いていることもまた事実です。

例えば、5年前まで遡ると、2012、2013年と連続して10%を超えるリターンを上げた世界株式市場は、2014年に勢いを失い、ついに2015年にマイナスに沈んだ後、2016年も前半まではゼロ近傍のリターンに甘んじていました。これは、筆者の計測による世界景気水準が2014年半ばをピークに緩やかに低下してきたことと整合的です。

このうち、世界株式市場に大きな影響を与える米国景気に関してみると、量的金融緩和終了が決定された2014年終盤こそがピークで、久しぶりの利上げに踏み切った2015年末時点では、皮肉にも循環上の“衰退期”に位置していたと計測していました。（※筆者は、計量的手法により、景気循環を、“衰退期”（景気のボトム）→“回復期”→“成長期”（景気のピーク）→“成熟期”の4つに大別しています。）2015年9-12月期の企業利益が前年比でマイナス10%程度にまで落ち込むなど、企業部門を中心に景気指標が減速していたことはこれを裏付けるものです。しかし幸いなことに、2016年に生じた景気のボトムは“リセッション”と称されるほど深いものにはならず、同年秋以降は、リーマンショック前の水準にまで上昇した消費者信頼感指数（カンファレンスボード）に代表されるように、“回復期”に入ったと計測しています。

そして、米国だけでなく先進国全体でも、成長率等で測る景気の強さこそ過去の平均よりも低いものの、2016年後半から緩やかに回復傾向に向かい始めたことは、昨年後半の世界株式市場が堅調に推移して、年間では5%程度のリターンを上げたことときれいに符合します。

更に興味深いことに、この数年間は先進国と比較すると景気が良くない状態が続いてきた新興国が、先進国に先んじて2016年初頭からジワジワと回復基調にあることも、2016年の株式市場において、新興国が先進国を上回るリターンを上げたことと整合的です。

このように、株式市場と景気は連動して動いています。筆者が投資信託の運用において心掛けていることは、世界景気が景気循環上のどの位置にいるのかを正しく知った上で、向こう半年～1年の投資環境を出来る限り正しく予測することです。

現在、筆者は、世界景気について楽観視しています。先導役となるべき米国景気は、ISM（供給管理協会）製造業指数が50を下回った昨年8月を直近のボトムとしてそれ以降持ち直してきたことに代表されるような企業マインドの上昇や原油価格の反発等を背景に、回復を続ける可能性が高いと考えています。主要新興国についても、中国では、資本流出や不動産バブルの懸念はあるものの、これまで続いてきた緩和的な金融環境が景気を支える可能性が高いこと、ブラジルでは、インフレ圧力の低下を背景に金融緩和が実施されることから、両国とも景気改善傾向が続くと判断しています。

そして、今後世界景気の回復が続く下では、(1)世界の投資家のリスク取得行動が、現金・国債等の低リスク資産から株式に代表される高リスク資産へ資金を還流させる、(2)長引く低インフレ環境に変化が生じる可能性が高いと考えられます。

(1)と考える理由は、①過去のデータを分析すると“回復期”には、株式が高パフォーマンスを上げる一方で、金利上昇により先進国国債価格は下落する傾向があること、②米大統領選後の世界株式市場の堅調さは自国通貨安で嵩上げされたもので、米ドル建てでは大きくないことは、筆者が想定しているような世界景気回復シナリオが完全には織り込まれていないとみられるためです。

次に(2)と考える理由は、世界景気の改善が進むと、これに遅れてインフレ率が上昇するという基本的傾向の存在に加え、米国において景気拡大8年目を迎えてようやく、インフレ着火の条件である“乾いた薪”が労働市場に準備されたように見えるからです。

薪が湿っていたこれまで7年間の景気回復とは異なり、今後の景気回復は長引く低インフレ環境に変化を生じさせる可能性が高く、この意味において現在の投資家が想定している米国の利上げペースは過少であると考えています。このような環境では日本や欧州でも積極的な金融緩和政策はとられにくく、むしろ量的金融緩和の縮小が現実味を帯び始めるとみられます。

従って、当面は株式等のリスク資産が堅調に推移するとみられるものの、その背景である景気回復故に避けられない金利上昇が、早ければ今年後半から株式市場の上昇を抑止し始めることを想定しています。

このような基本想定の下、資産別では以下の投資方針をすすめています。

●株式

100%を上回る実質投資比率を維持する方針です。これは、先進国株式指数(100%)をベンチマークとする当ファンドにとって、株式投資に対して強気の姿勢であることを意味します。「●投資環境見通し」で述べたように、世界景気が“回復期”に位置する間は、株式が良好なパフォーマンスを上げると考えていることがその背景です。

地域配分では、特定の地域に偏ることなく、全地域の株式をベンチマークと比べて多めの配分とする方針です。米国において、利上げや米ドル高は景気に逆風と一般的に言われるものの、製造業を中心とした企業部門の持ち直しに代表されるように、景気の改善が伴っているため、当面株高が続くことを想定しています。また、米大統領選以降の欧州や日本における株高は、自国通貨安の裏返しに過ぎないと考えているため、今後、世界景気の改善を背景とした株高局面が訪れることを想定しています。

さらに、ベンチマークには含まれない新興国株式の買い持ちを継続する方針です。「●投資環境見通し」で述べたように、中国やブラジル等を中心に、この数年の景気悪化から立ち直りつつある新興国景気は、2016年初頭からの改善傾向を続けるでしょう。米国金利の上昇や米ドル高が、新興国関連資産に悪影響をもたらすと見る向きは多いものの、経済ファンダメンタルズの改善が伴っている場合には影響は小さいと分析しています。

リスクシナリオとして想定しているのは、①世界的なインフレ率の加速、②欧州を中心とした政治リスクの高まりです。①に関して、景気改善に伴いインフレ率が加速に向かう環境を想定しているものの、大幅な加速となる場合には、米国の利上げペースが早まることや日欧の量的緩和縮小観測の高まりが予想されることから、株式には警戒が必要です。現時点では、大幅なインフレーションまでは想定していないものの、インフレ率の動向には注意を払います。また、②に関して、昨年起きた英国のEU（欧州連合）離脱等の突発的なリスク事象が引き続き潜んでいる可能性があります。2017年にはオランダ、フランス、ドイツで選挙が行われます。反EU派が躍進した場合、これがEU崩壊の引き金となり得ます。しかしながら、これらの帰趨を予測して市場予測を行うことは非常に困難であるため、リスクとしては認識しているものの現在のところ投資戦略には反映させる方針はありません。

●債券

先進国債券の売り持ちを維持する方針です。「●投資環境見通し」で述べたように、世界景気の回復が続く下では、（１）世界の投資家がリスクを引き上げる、（２）長引く低インフレ環境に変化が生じる可能性が高いことから、先進国国債が下落しやすいと考えているためです。

地域別では、日本・欧州・北米ともに売り持ちとする方針です。金融緩和政策を行っている日本や欧州においてさえも、インフレ率の上昇により量的金融緩和の縮小が市場で意識されやすいと考えていることや、利上げを再開した米国においては、景気回復を背景に現在の市場予想以上に利上げが実施される可能性があることや、トランプ政権による財政支出拡大と利上げ政策との組み合わせによって相乗的に金利が上昇する可能性があることがその背景です。

一方、米国物価連動国債の投資比率を引き上げる方針です。物価連動債とはその名の通り物価に連動して額面が調整される債券のことです。債券発行後に物価が前年に比べて5%上昇すれば、仮に発行時の額面100万円の債券は105万円に調整される仕組みです。物価連動国債市場では今後の物価上昇率の予想を伴って取引がなされています。ブレイク・イーブン・インフレ率（BEI）と呼ばれる指標です。このBEIが上昇すれば普通国債よりも高い収益を上げることが可能です。そのため、インフレ率が加速するような環境においては物価連動国債の投資比率を更に引き上げる方針です。

●通貨

当ファンドの運用ベンチマークは、為替ヘッジを行った株式指数です。当面はこれと大きく乖離させず、外貨比率を数%以内に抑制する方針です。ただし、外国通貨の選択においては買い持ちと売り持ちを組み合わせた戦略を行います。具体的には、米ドルを買い持ち、ユーロ等のその他主要通貨の売り持ちを行う方針です。それは、市場予想以上に米国が利上げを実施する可能性が高いと考えているからです。現在、米国の金融市場において織り込まれている2017年の利上げ回数は高々2回程度です。しかし、米国景気が回復期に入った今、景気の改善がインフレ率を高める可能性があることを踏まえると、この市場の織り込みは過小であると考えています。

とは言うものの、欧州や日本において、早ければ今年後半には量的金融緩和の縮小が市場で意識されることを想定しているため、長きに渡って一方向に米ドル高が進むとも考えていません。従って欧州のインフレ率が上昇する確率が高まったと判断した場合には、ユーロを買い持ちに転じる方針です。

(文責：運用担当ポートフォリオマネージャー)

[野村ワールドスター オープン]

主要投資対象であります[野村ワールドスター オープン マザーファンド]の組み入れを高位に維持することによって、基準価額の向上に努めます。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 7 月26日～2017年 1 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 66	% 0.769	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(25)	(0.287)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(37)	(0.433)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(4)	(0.049)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.083	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.043)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.009)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(3)	(0.030)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.007	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.007)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.066	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.059)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.006)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	80	0.925	
期中の平均基準価額は、8,565円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月26日～2017年1月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村ワールドスター オープン マザーファンド	千口 742	千円 1,200	千口 172,341	千円 289,300

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年7月26日～2017年1月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村ワールドスター オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,374,417千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,061,548千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月26日～2017年1月24日)

利害関係人との取引状況

<野村ワールドスター オープン>

該当事項はございません。

<野村ワールドスター オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	618	25	4.0	755	13	1.7
公社債	570	140	24.6	446	—	—
株式先物取引	11,494	1,674	14.6	12,331	1,524	12.4
債券先物取引	13,788	2,414	17.5	17,256	2,719	15.8
為替先物取引	5,844	184	3.1	5,908	92	1.6
為替直物取引	384	2	0.5	615	—	—

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,376千円
うち利害関係人への支払額 (B)	174千円
(B) / (A)	5.2%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細 (2017年1月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村ワールドスター オープン マザーファンド	2,531,784	2,360,186	4,111,208

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成 (2017年1月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村ワールドスター オープン マザーファンド	4,111,208	98.8
コール・ローン等、その他	48,271	1.2
投資信託財産総額	4,159,479	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 野村ワールドスター オープン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産 (2,676,498千円) の投資信託財産総額 (4,183,602千円) に対する比率は64.0%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝112.78円、1カナダドル＝85.27円、1英ポンド＝141.31円、1スイスフラン＝113.11円、1スウェーデンクローナ＝12.76円、1ノルウェークローネ＝13.50円、1デンマーククローネ＝16.32円、1ユーロ＝121.35円、1香港ドル＝14.54円、1シンガポールドル＝79.59円、1バーツ＝3.20円、1ウォン＝0.0971円、1豪ドル＝85.54円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,159,479,322
コール・ローン等	39,670,869
野村ワールドスター オープン マザーファンド(評価額)	4,111,208,453
未収入金	8,600,000
(B) 負債	39,920,757
未払解約金	8,479,997
未払信託報酬	31,374,483
未払利息	52
その他未払費用	66,225
(C) 純資産総額(A－B)	4,119,558,565
元本	4,575,550,720
次期繰越損益金	△ 455,992,155
(D) 受益権総口数	4,575,550,720口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,003円

(注) 期首元本額は4,870,151,135円、期中追加設定元本額は38,732,730円、期中一部解約元本額は333,333,145円、1口当たり純資産額は0.9003円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額4,093,974円。(野村ワールドスター オープン マザーファンド)

○損益の状況 (2016年7月26日～2017年1月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	319,226
その他収益金	324,790
支払利息	△ 5,564
(B) 有価証券売買損益	301,536,777
売買益	312,460,016
売買損	△ 10,923,239
(C) 信託報酬等	△ 31,440,708
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	270,415,295
(E) 前期繰越損益金	△ 31,653,470
(F) 追加信託差損益金	△694,753,980
(配当等相当額)	(73,734,800)
(売買損益相当額)	(△768,488,780)
(G) 計(D＋E＋F)	△455,992,155
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	△455,992,155
追加信託差損益金	△694,753,980
(配当等相当額)	(73,778,393)
(売買損益相当額)	(△768,532,373)
分配準備積立金	486,907,717
繰越損益金	△248,145,892

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2016年7月26日～2017年1月24日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年7月26日～ 2017年1月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	26,026,900円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	73,778,393円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	460,880,817円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	560,686,110円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,225円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村ワールドスター オープン マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日2017年1月24日）

作成対象期間（2016年1月26日～2017年1月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	運用にあたっては、次の投資視点に留意し積極的に運用を行うことを基本とします。 ③ グローバルにみた成長性 ④ 先進国市場では投資タイミングに機敏に対応 ⑤ 各国の景気サイクルの相異に着目した資産別アロケーション ⑥ 時宜を得たテーマや投資対象
主な投資対象	世界各国の株式および債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12- 1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額	騰 落 率 (1 年 間)			
					期 間 末	基 準 価 額	ベンチマーク	
	円	%	%	%	百万円		%	
12期(2013年1月24日)	10,401	13.2	49.9	63.5	4,177	2012年12月末	13.8	12.4
13期(2014年1月24日)	13,071	25.7	51.4	63.2	4,307	2013年12月末	33.6	25.6
14期(2015年1月26日)	15,587	19.2	50.1	44.1	4,541	2014年12月末	18.1	8.8
15期(2016年1月25日)	14,390	△ 7.7	50.3	50.0	3,729	2015年12月末	1.0	△ 0.2
16期(2017年1月24日)	17,419	21.0	51.7	54.2	4,111	2016年12月末	10.3	4.9

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*ベンチマークとの対比の都合上、月末ベースで1年間の期間比較をしております。
*ベンチマーク（＝MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース））は、営業日前日のMSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
MSCI World Index Free（現地通貨ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
（出所：MSCI、ブルームバーグ）

○当期中の基準価額と市況等の推移

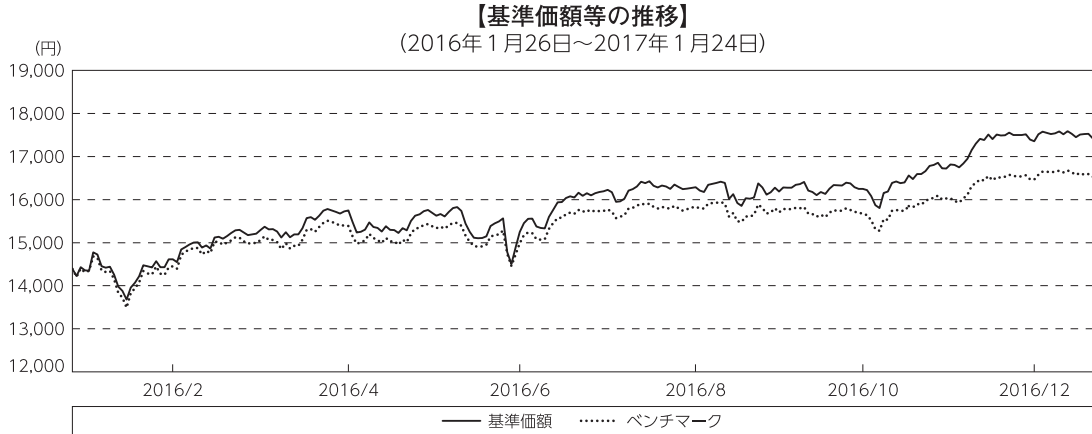
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	騰落率(2015年12月末比)		
						基準価額	ベンチマーク
(期 首) 2016年1月25日	円 14,390	% －	% 50.3	% 50.0		%	%
1月末	14,347	△ 0.3	51.7	49.8	2016年1月末	△ 8.8	△8.7
2月末	14,614	1.6	47.0	47.2	2016年2月末	△ 7.1	△7.9
3月末	15,369	6.8	47.0	48.1	2016年3月末	△ 2.4	△3.5
4月末	15,750	9.5	47.4	53.3	2016年4月末	0.1	△2.0
5月末	15,760	9.5	47.6	68.8	2016年5月末	0.1	△1.7
6月末	15,249	6.0	46.5	71.1	2016年6月末	△ 3.1	△4.6
7月末	16,195	12.5	48.9	69.9	2016年7月末	2.9	0.2
8月末	16,288	13.2	48.5	67.3	2016年8月末	3.5	0.8
9月末	16,186	12.5	49.0	64.3	2016年9月末	2.8	0.0
10月末	16,251	12.9	51.4	59.1	2016年10月末	3.3	△0.3
11月末	16,722	16.2	52.7	56.7	2016年11月末	6.2	2.1
12月末	17,359	20.6	53.5	54.3	2016年12月末	10.3	4.9
(期 末) 2017年1月24日	17,419	21.0	51.7	54.2	－	－	－

*騰落率は期首比、および2015年12月末比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー (円ヘッジベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

世界株式市場上昇の恩恵にあずかり、これを運用ベンチマークとする当ファンドの基準価額は、期中に21%程度上昇しました。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

- (株式運用／＋) 世界的に株式市場が上昇したことは、これを主要投資対象資産とする当ファンドにとってプラスに働きました。そのため個別銘柄選択効果を除いても基準価額を17%程度押し上げる効果を生みました。
- (債券運用／＋) 主要国の金利が大きく低下した2月に先進国債券を買い持つ戦略をとっていたこと、期後半に主要国の金利が上昇する環境下で概ねの期間において先進国長期債を売り持つ戦略をとっていたことが主なプラス要因です。これが、個別銘柄選択を除いても基準価額を3%程度押し上げました。
- (通貨運用／－) 円が対米ドルで大きく上昇した6月に外貨比率をやや高めとする戦略をとっていたことが主なマイナス要因です。通貨運用全体では基準価額を0.8%程度押し下げる結果となりました。

- (銘柄選択／＋) 株式の個別銘柄選択に関しては、北米・欧州・アジア・日本の全地域で当該地域の株価指数リターンを上回ったため、全体では1.1%程度基準価額を押し上げました。
- 日本の事業債銘柄選択は0.1%程度基準価額を押し上げました。
- 個別銘柄選択効果全体では基準価額を1.2%程度押し上げました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<資産配分>

期初の資産配分は、株式102.0%、債券46.4%でした。期中のそれぞれの動きは以下の通りです。

<前半 期初～7月中旬>

【株式】

実質投資比率を、期初から4月末頃までは100%程度としていたものの、それ以降は徐々に引き上げ、7月中旬時点では約120%の高位にしました。

これは、世界景気が昨夏からの新興国発の減速局面を抜け出し、再び拡大サイクルに入ると考えたことが最大の理由です。そもそもこの景気減速は、米国の利上げ期待が招いた米ドル高・自国通貨安に端を発するインフレ率上昇を抑えるために、新興諸国が利上げをしたことが主因でした。しかしながら米国の経済サイクルは成熟期、あるいは衰退期に入っているため、利上げを連続的に行えるような環境ではなく、むしろハト派的なアナウンスが強まることもあると判断しました。そこで、実際にFRB（米連邦準備制度理事会）メンバーからハト派的な態度が示されたことを契機に判断の確信を強め、投資比率を引き上げました。

【債券】

期初こそデュレーション^(※)換算で4年程度の買い持ちを行っていたものの、4月にこれを解消して1年強の売り持ちとした後、6月以降は再度、1～2年程度の買い持ちに転じました。

期初には、米国において、景気の拡大ペース鈍化、インフレ率や賃金の低迷およびそれに伴う金利先高観の後退を予想したことから、先進国の債券を買い持つ戦略をとっていました。

しかし、その後4月には、新興国景気のボトムアウト・米国景気の持ち直しを予想したことや、FRBが継続利上げに前向きなメッセージを発するリスクに警戒が必要と判断したことから、債券の買い持ちから売り持ちへと転じました。

その後6月に再び買い持ちに転じた理由は、1) FRBによる利上げはしばらく延期されると想定したこと、2) 欧州の量的金融緩和政策が継続ないしは強化されると判断したことです。米国・欧州の中央銀行が引締めの政策を取らなければならなくなるほどに、インフレ率が加速することはないと考えたことが背景です。資源価格安のために低下圧力を受けるモノ価格が、結果的にサービス価格の上値も抑えている状況において、変動の源とも言える原油価格が一時

期より回復したものの、これに伴って進む新たな生産リグの開発が上昇を抑止するという堂々巡りではインフレ率全体が上昇を続ける可能性は低いと判断したことです。

※デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

〈後半 7月下旬～期末〉

【株式】

後半期間の実質投資比率平均は約110%と、高位の組入比率に維持しました。

7月下旬～10月末にかけて、投資比率を最大で120%程度にまで引き上げました。世界景気の先行きに対して強気な見通しを持っていたことがその理由です。米国景気は、通貨高や原油安を背景とした緩やかな減速局面を乗り越え、回復期へと向かうだろうと予測していました。加えて、中国やブラジル等の新興諸国にも景気改善が進む兆候を確認できたことから、世界全体の景気回復期待が高まるだろうと判断しました。さらに、投資比率を高水準の120%にまで引き上げただけでなく、ベンチマークには含まれない新興国株式の組み入れも行いました。

10月末～期末には、米国景気は景気循環上の回復期へ移行したと判断しました。期末時点においても尚、世界景気の回復シナリオを維持しているものの、米大統領選以降の期待先行の市場が短期的に反落する可能性に配慮しているため、投資比率をやや引き下げ、期末時点では110%程度としています。

【債券】

7月下旬まではデュレーション換算でプラス1.7年の強気姿勢を取っていたものの、8月にこれを解消した後はほとんどの期間において金利上昇を想定した戦略を維持しました。

7月下旬時点では、世界的にインフレ率が加速する兆候は確認されず、FRB（米連邦準備制度理事会）が注目する賃金上昇率に関しても、労働生産性や転職の活発度を示す指標等の先行指標の逼迫が限定的だったことから、世界的な金融緩和期待が高まることを想定していました。そのため、先進国債券の買い持ちを行っていました。

しかし、先進国景気の緩やかな改善が続くとの確信を強めた8月以降には、米国景気の回復期移行に伴う米利上げ期待の高まりや、景気の改善がインフレ率を引き上げる可能性に備えるため、米国を中心に先進国国債の売り持ちを行うとともに、米国物価連動国債への投資比率を引き上げました。

期末の資産配分は、ベンチマークの株式100%に対して株式109.7%、債券－62.3%としています。

＜株式・債券の地域別配分＞

＜前半 期初～7月中旬＞

【株式】

期初は、米国や欧州をオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組入比率）にする一方でアジアや日本をアンダーウェイト（ベンチマーク対比で少なめの組入比率）としていました。株式の組入比率を引き上げた5月以降、米国・欧州・アジア（除く日本）をオーバーウェイトにしました。先述の通り、世界景気が昨夏からの減速局面を抜け出し、再び拡大サイクルに入ると考えたことが最大の理由です。また、4月以降、新興国株式指数先物の買い建てを維持しました。新興国景気が最悪期を脱したとの確信を強めたことがその背景です。

【債券】

この期間の国別デュレーションは、米国0.8年、日本0.1年、欧州0.1年（全て買い持ち）でした。金利低下余地が限定的と判断した欧州や日本よりは、追加利上げ観測の後退によって金利低下の余地が大きいと予想していた米国を中心に買い持ちとしました。ほとんどの期間において、10年後までマイナス金利政策が続けられている事まで織り込む日本国債市場は歪んでいると判断したため、買い持ちを抑えました。

＜後半 7月下旬～期末＞

【株式】

アジア（除く日本）株式をオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組入比率）にするとともに、ベンチマークには含まれない新興国株式の組入れを維持しました。中国等の新興国景気の改善が続くことを予想していたことがその背景です。

一方、ほとんどの期間において、日本株式をアンダーウェイト（ベンチマーク対比で少なめの組入比率）としました。金融緩和政策の強化には限界があるため、金融政策面でのポジティブ・サプライズは無いだろうと判断したことや、主要先進国と比較すると景気回復の明確な兆候を確認できなかったことがその背景です。

【債券】

8月以降のほとんどの期間において、金融緩和強化には限界があると判断した日本国債や、景気改善を背景とした利上げ観測の高まりに備えて米国債を売り持つ戦略をとりました。一方、欧州国債については、コア物価指数に加速の兆候が確認できなかったことから、市場で俄かに高まり始めた量的緩和縮小懸念を払拭するようにECBが行動することを予想し、10月末頃まで買い持ちとしました。しかしその後は、FRBが利上げに向かう環境下でECBが過度に金融緩和を強化する可能性は低いとの判断に変更したため、欧州債も米国債と同様に売り持つ戦略に転換しました。

＜実質外貨比率、通貨配分＞

期初時点の為替ヘッジ後実質外貨比率は1.4%でした。期中の動きを前半後半に分けて振り返ると以下の通りです。

＜前半 期初～7月中旬＞

外国通貨の中では、今後の米国の利上げは先送りになるとの判断から米ドルを売り持つ一方で、景気改善傾向が確認される新興国や欧州の通貨を買い持つ戦略を維持しました。世界景気の持ち直しへの確信を高めた5月以降には外貨比率をやや高めました。

＜後半 7月下旬～期末＞

外国通貨の中では、7月下旬から11月にかけて、オーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国通貨を買い持つ戦略をとりました。世界景気が改善に向かう想定を前提に、新興国景気の改善が生じる際には資源関連の資産価格が上昇しやすい傾向に着目したためです。この期間は、概ねの期間において米ドルや香港ドルを売り持ちとしました。

その後、米国景気が回復期に移ったことを確認した11月以降から、米国での利上げ観測の高まりに備え、米ドルを主要通貨に対して買い持つ戦略に変更しました。

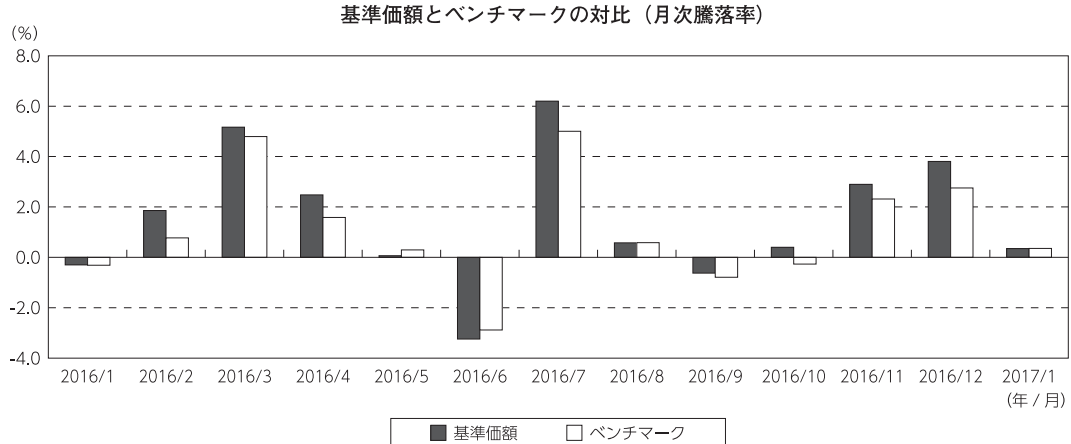
期末時点の為替ヘッジ後実質外貨比率は1.4%としました。

〔 野村ワールドスター オープンの実質保有比率を考慮して、野村ワールドスター オープン マザーファンドの株式・債券の組入比率、株式・債券の中での国別投資配分、為替ヘッジ比率を決定いたしました。 〕

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では6.21%ポイントのプラス

’16年1月25日から’17年1月24日までの基準価額騰落率は21.05%と、ベンチマークであるMSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）のリターン14.84%を6.21%ポイント上回りました。



(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）です。

(注) 2016年1月は期首から当月末まで、2017年1月は月初から期末までの期間で計算。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ・ 株式投資において、実質投資比率のコントロールが適切であったこと。具体的には、世界株式市場が堅調に推移した環境下で、株式の実質投資比率を高位に維持していたこと。
- ・ 株式投資において、全ての地域（北米・欧州・アジア・日本）の個別銘柄選択が該当地域の株価指数リターンを上回ったこと。
- ・ 債券投資において、デュレーションのコントロールが適切であったこと。具体的には、期後半、米国を中心に先進国の長期年限の金利が上昇した環境下、先進国債券を売り持つ戦略をとっていたこと。

（マイナス要因）

- ・ 通貨戦略における外国通貨の選択が適切でなかったこと。具体的には、2月に欧州通貨が下落した際に、欧州通貨を買い持ちドル圏通貨を売り持つ戦略をとっていたことや、10月・11月に、主要通貨に対して比較的下落幅の大きかったシンガポール・ドルや韓国ウォンを買いつつ戦略をとっていたこと。

◎今後の運用方針

●投資環境見通し

株価は「景気のパロメーター」と評されることがある一方、短期的には不安定で振幅の大きな動きをすることがあります。しかしながら、半年～1年程度のタイムスパンでみると、実体景気と連動して動いていることもまた事実です。

例えば、5年前まで遡ると、2012、2013年と連続して10%を超えるリターンを上げた世界株式市場は、2014年に勢いを失い、ついに2015年にマイナスに沈んだ後、2016年も前半まではゼロ近傍のリターンに甘んじていました。これは、筆者の計測による世界景気水準が2014年半ばをピークに緩やかに低下してきたことと整合的です。

このうち、世界株式市場に大きな影響を与える米国景気に関してみると、量的金融緩和終了が決定された2014年終盤こそがピークで、久しぶりの利上げに踏み切った2015年末時点では、皮肉にも循環上の“衰退期”に位置していたと計測していました。（※筆者は、計量的手法により、景気循環を、“衰退期”（景気のボトム）→“回復期”→“成長期”（景気のピーク）→“成熟期”の4つに大別しています。）2015年9-12月期の企業利益が前年比でマイナス10%程度にまで落ち込むなど、企業部門を中心に景気指標が減速していたことはこれを裏付けるものです。しかし幸いなことに、2016年に生じた景気のボトムは“リセッション”と称されるほど深いものにはならず、同年秋以降は、リーマンショック前の水準にまで上昇した消費者信頼感指数（カンファレンスボード）に代表されるように、“回復期”に入ったと計測しています。

そして、米国だけでなく先進国全体でも、成長率等で測る景気の強さこそ過去の平均よりも低いものの、2016年後半から緩やかに回復傾向に向かい始めたことは、昨年後半の世界株式市場が堅調に推移して、年間では5%程度のリターンを上げたことときれいに符合します。

更に興味深いことに、この数年間は先進国と比較すると景気が良くない状態が続いてきた新興国が、先進国に先んじて2016年初頭からジワジワと回復基調にあることも、2016年の株式市場において、新興国が先進国を上回るリターンを上げたことと整合的です。

このように、株式市場と景気は連動して動いています。筆者が投資信託の運用において心掛けていることは、世界景気が景気循環上のどの位置にいるのかを正しく知った上で、向こう半年～1年の投資環境を出来る限り正しく予測することです。

現在、筆者は、世界景気について楽観視しています。先導役となるべき米国景気は、ISM（供給管理協会）製造業指数が50を下回った昨年8月を直近のボトムとしてそれ以降持ち直してきたことに代表されるような企業マインドの上昇や原油価格の反発等を背景に、回復を続ける可能性が高いと考えています。主要新興国についても、中国では、資本流出や不動産バブルの懸念はあるものの、これまで続いてきた緩和的な金融環境が景気を支える可能性が高いこと、ブラジルでは、インフレ圧力の低下を背景に金融緩和が実施されることから、両国とも景気改善傾向が続くと判断しています。

そして、今後世界景気の回復が続く下では、(1)世界の投資家のリスク取得行動が、現金・国債等の低リスク資産から株式に代表される高リスク資産へ資金を還流させる、(2)長引く低インフレ環境に変化が生じる可能性が高いと考えられます。

(1)と考える理由は、①過去のデータを分析すると”回復期”には、株式が高パフォーマンスを上げる一方で、金利上昇により先進国国債価格は下落する傾向があること、②米大統領選後の世界株式市場の堅調さは自国通貨安で嵩上げされたもので、米ドル建てでは大きくないことは、筆者が想定しているような世界景気回復シナリオが完全には織り込まれていないとみられるためです。

次に(2)と考える理由は、世界景気の改善が進むと、これに遅れてインフレ率が上昇するという基本的傾向の存在に加え、米国において景気拡大8年目を迎えてようやく、インフレ着火の条件である”乾いた薪”が労働市場に準備されたように見えるからです。

薪が湿っていたこれまで7年間の景気回復とは異なり、今後の景気回復は長引く低インフレ環境に変化を生じさせる可能性が高く、この意味において現在の投資家が想定している米国の利上げペースは過少であると考えています。このような環境では日本や欧州でも積極的な金融緩和政策はとられにくく、むしろ量的金融緩和の縮小が現実味を帯び始めるとみられます。

従って、当面は株式等のリスク資産が堅調に推移するとみられるものの、その背景である景気回復故に避けられない金利上昇が、早ければ今年後半から株式市場の上昇を抑止し始めることを想定しています。

このような基本想定の下、資産別では以下の投資方針をすえています。

●株式

100%を上回る実質投資比率を維持する方針です。これは、先進国株式指数(100%)をベンチマークとする当ファンドにとって、株式投資に対して強気の姿勢であることを意味します。「●投資環境見通し」で述べたように、世界景気が”回復期”に位置する間は、株式が良好なパフォーマンスを上げると考えていることがその背景です。

地域配分では、特定の地域に偏ることなく、全地域の株式をベンチマークと比べて多めの配分とする方針です。米国において、利上げや米ドル高は景気に逆風と一般的に言われるものの、製造業を中心とした企業部門の持ち直しに代表されるように、景気の改善が伴っているため、当面株高が続くことを想定しています。また、米大統領選以降の欧州や日本における株高は、自国通貨安の裏返しに過ぎないと考えているため、今後、世界景気の改善を背景とした株高局面が訪れることを想定しています。

さらに、ベンチマークには含まれない新興国株式の買い持ちを継続する方針です。「●投資環境見通し」で述べたように、中国やブラジル等を中心に、この数年の景気悪化から立ち直りつつある新興国景気は、2016年初頭からの改善傾向を続けるでしょう。米国金利の上昇や米ドル高が、新興国関連資産に悪影響をもたらすと見る向きは多いものの、経済ファンダメンタルズの改善が伴っている場合には影響は小さいと分析しています。

リスクシナリオとして想定しているのは、①世界的なインフレ率の加速、②欧州を中心とした政治リスクの高まりです。①に関して、景気改善に伴いインフレ率が加速に向かう環境を想定しているものの、大幅な加速となる場合には、米国の利上げペースが早まることや日欧の量的緩和縮小観測の高まりが予想されることから、株式には警戒が必要です。現時点では、大幅なインフレーションまでは想定していないものの、インフレ率の動向には注意を払います。また、②に関して、昨年起きた英国のEU離脱等の突発的なリスク事象が引き続き潜んでいる可能性があります。2017年にはオランダ、フランス、ドイツで選挙が行われます。反EU派が躍進した場合、これがEU崩壊の引き金となり得ます。しかしながら、これらの帰趨を予測して市場予測を行うことは非常に困難であるため、リスクとしては認識しているものの現在のところ投資戦略には反映させる方針はありません。

●債券

先進国債券の売り持ちを維持する方針です。「●投資環境見通し」で述べたように、世界景気の回復が続く下では、(1)世界の投資家がリスクを引き上げる、(2)長引く低インフレ環境に変化が生じる可能性が高いことから、先進国国債が下落しやすいと考えているためです。

地域別では、日本・欧州・北米ともに売り持ちとする方針です。金融緩和政策を行っている日本や欧州においてさえも、インフレ率の上昇により量的金融緩和の縮小が市場で意識されやすいと考えていることや、利上げを再開した米国においては、景気回復を背景に現在の市場予想以上に利上げが実施される可能性があることや、トランプ政権による財政支出拡大と利上げ政策との組み合わせによって相乗的に金利が上昇する可能性があることがその背景です。

一方、米国物価連動国債の投資比率を引き上げる方針です。物価連動債とはその名の通り物価に連動して額面が調整される債券のことです。債券発行後に物価が前年に比べて5%上昇すれば、仮に発行時の額面100万円の債券は105万円に調整される仕組みです。物価連動国債市場では今後の物価上昇率の予想を伴って取引がなされています。ブレイク・イーブン・インフレ率(BEI)と呼ばれる指標です。このBEIが上昇すれば普通国債よりも高い収益を上げることが可能です。そのため、インフレ率が加速するような環境においては物価連動国債の投資比率を更に引き上げる方針です。

●通貨

当ファンドの運用ベンチマークは、為替ヘッジを行った株式指数です。当面はこれと大きく乖離させず、外貨比率を数%以内に抑制する方針です。ただし、外国通貨の選択においては買い持ちと売り持ちを組み合わせた戦略を行います。具体的には、米ドルを買い持ち、ユーロ等のその他主要通貨の売り持ちを行う方針です。それは、市場予想以上に米国が利上げを実施する可能性が高いと考えているからです。現在、米国の金融市場において織り込まれている2017年の利上げ回数は高々2回程度です。しかし、米国景気が回復期に入った今、景気の改善がインフレ率を高める可能性があることを踏まえると、この市場の織り込みは過小であると考えています。

とは言うものの、欧州や日本において、早ければ今年後半には量的金融緩和の縮小が市場で意識されることを想定しているため、長きに渡って一方向に米ドル高が進むとも考えていません。従って欧州のインフレ率が上昇する確率が高まったと判断した場合には、ユーロを買い持ちに転じる方針です。

(文責：運用担当ポートフォリオマネージャー)

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 1 月26日～2017年 1 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 26	% 0.164	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(13)	(0.082)	
(投 資 信 託 証 券)	(3)	(0.018)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(10)	(0.065)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.014	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.014)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	21	0.133	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
(保 管 費 用)	(19)	(0.122)	
(そ の 他)	(2)	(0.011)	
合 計	49	0.311	
期中の平均基準価額は、15,840円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年1月26日～2017年1月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株 741 (△ 11)	千円 961,785 (ー)	千株 632	千円 971,878
外	アメリカ	百株 140	千米ドル 654	百株 52	千米ドル 386
	イギリス	1,074 (5,620)	千英ポンド 361 (10)	2,153 (5,570)	千英ポンド 367 (7)
	スイス	19	千スイスフラン 138	13 (ー)	千スイスフラン 170 (13)
	スウェーデン	40	千スウェーデンクローナ 444	114	千スウェーデンクローナ 1,225
	デンマーク	46	千デンマーククローネ 1,137	ー	千デンマーククローネ ー
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	53	237	29 (ー)	145 (1)
	イタリア	1,370 (19)	88 (ー)	50 (ー)	34 (2)
	フランス	89 (21)	107 (ー)	195	244
	オランダ	38	37	14	19
	スペイン	ー	ー	6	82
	ルクセンブルグ	19	133	7	54
	香港	1,880	千香港ドル 2,450	3,452	千香港ドル 8,327
	シンガポール	2,760 (1,240)	千シンガポールドル 487 (ー)	1,928	千シンガポールドル 716
	タイ	5,000	千バーツ 10,612	ー	千バーツ ー
	韓国	106	千ウォン 617,147	11	千ウォン 143,674
	オーストラリア	243 (30)	千豪ドル 1,004 (ー)	281	千豪ドル 532

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

公社債

			買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券		千円 173,303	千円 224,204
	社債券（投資法人債券を含む）		201,890	200,034
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 5,751	千米ドル 391
		社債券（投資法人債券を含む）	806	349 (800)
国	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ —	千スウェーデンクローナ 5,615
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
国	イタリア	国債証券	—	1,806
	スペイン	国債証券	572	840
	ケイマン諸島	社債券（投資法人債券を含む）	—	— (750)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
 *単位未満は切り捨て。
 *（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 *社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	口 —	千円 —	口 22	千円 1,756
外	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	ISHARES GOLD TRUST	15,000	173	30,300	375
外	ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	1,100	129	800	87
	POWERSHARES DB AGRICULTURE F	22,500	485	29,100	596
外	SPDR BBG BARC HIGH YIELD BND	20,500	731	13,000	467
	UNITED STATES OIL FUND LP	60,000	648	36,300	413
外	VANGUARD LONG-TERM CORP BOND ETF	3,800	352	—	—
	計	122,900	2,520	109,500	1,939
国	オーストラリア		千豪ドル		千豪ドル
	STOCKLAND TRUST GROUP	30,753	130	—	—
国	VICINITY CENTRES	67,015	220	67,015	218
	小 計	97,768	351	67,015	218

*金額は受け渡し代金。
 *金額の単位未満は切り捨て。
 *銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 2,851	百万円 3,009
	債券先物取引	—	—	3,325	2,869
外 国	株式先物取引	16,826	17,035	3,749	3,912
	債券先物取引	7,510	8,900	18,336	15,740

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2016年1月26日～2017年1月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,850,452千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,964,292千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.45

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月26日～2017年1月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株式	百万円 1,442	百万円 49	% 3.4	百万円 1,407	百万円 27	% 1.9
公社債	1,152	140	12.2	880	—	—
株式先物取引	23,748	2,375	10.0	23,636	2,834	12.0
債券先物取引	26,121	2,718	10.4	30,562	3,175	10.4
為替先物取引	10,833	368	3.4	11,289	448	4.0
為替直物取引	1,213	96	7.9	1,472	202	13.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,561千円
うち利害関係人への支払額 (B)	282千円
(B) / (A)	4.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年1月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.7%)			
長谷工コーポレーション	15.3	19.6	24,637
大和ハウス工業	6.5	5.5	16,896
九電工	—	3.7	11,248
食料品 (2.4%)			
明治ホールディングス	1.5	—	—
アサヒグループホールディングス	—	6	22,500
日本たばこ産業	4	—	—
繊維製品 (1.8%)			
東レ	—	17	16,447
化学 (10.6%)			
信越化学工業	—	2	19,268
大陽日酸	—	6.6	8,844
日本触媒	1.4	1.9	14,725
三井化学	29	19	9,823
ダイセル	—	9.4	11,562
日本ゼオン	—	9	10,908
花王	—	3.1	16,457
日本ペイントホールディングス	4.9	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	—	0.6	6,192
小林製薬	1	—	—
医薬品 (1.9%)			
アステラス製薬	—	11.5	17,566
小野薬品工業	0.4	—	—
参天製薬	5.8	—	—
石油・石炭製品 (1.8%)			
JXホールディングス	—	32.2	16,727
ガラス・土石製品 (4.1%)			
日本碍子	6	12.8	28,300
ニチハ	—	3.3	9,550
非鉄金属 (3.4%)			
日本軽金属ホールディングス	—	34	9,146
DOWAホールディングス	—	13	12,480
古河機械金属	22	45	9,945

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (1.2%)			
三和ホールディングス	13.4	9.9	10,899
機械 (10.1%)			
オーエスジー	—	3.1	6,987
ディスコ	1.2	—	—
島精機製作所	—	2.8	11,228
SMC	0.7	0.6	16,704
ダイキン工業	2.4	2.7	30,186
ダイフク	6.8	—	—
タダノ	—	6.8	9,683
T P R	3.1	2.9	9,265
マキタ	—	1.2	9,264
電気機器 (5.7%)			
ミネベア	—	8.7	9,387
日立製作所	—	23	14,809
三菱電機	14	—	—
マブチモーター	2	—	—
ルネサスエレクトロニクス	6.7	3.9	3,802
横河電機	10.6	—	—
カシオ計算機	8.9	—	—
村田製作所	1	—	—
小糸製作所	—	2.1	12,621
S C R E E Nホールディングス	—	1.8	12,438
輸送用機器 (10.2%)			
日産自動車	—	9.9	11,107
いすゞ自動車	18.2	24.8	37,993
トヨタ自動車	7.2	1.4	9,210
新明和工業	9	—	—
アイシン精機	2.8	—	—
スズキ	6.5	8.4	35,758
ヤマハ発動機	2.9	—	—
精密機器 (0.8%)			
ナカニシ	2.2	—	—
H O Y A	4.6	—	—
朝日インテック	2.2	1.7	7,650

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (－%)			
パイロットコーポレーション	1.1	—	—
タカラトミー	7.7	—	—
電気・ガス業 (1.9%)			
九州電力	8.3	—	—
電源開発	4.6	4.2	11,403
メタウォーター	3.3	2.3	6,173
陸運業 (1.3%)			
東京急行電鉄	16	—	—
日立物流	—	5.3	12,364
空運業 (2.8%)			
日本航空	5	7.1	25,773
倉庫・運輸関連業 (－%)			
近鉄エクスプレス	6.4	—	—
情報・通信業 (10.8%)			
日本オラクル	2.5	1.7	10,234
大塚商会	2.7	2.9	15,718
日本テレビホールディングス	6.9	6	12,438
日本電信電話	5.7	7.4	37,148
ソフトバンクグループ	—	2.9	24,441
卸売業 (2.9%)			
伊藤忠商事	14.9	11.1	17,427
丸紅	17.8	—	—
PALTAC	4.4	3.2	9,027
トラスコ中山	1.9	—	—
小売業 (3.1%)			
Monotaro	—	1.8	4,510
セブン&アイ・ホールディングス	3	—	—
ツルハホールディングス	0.7	—	—
ドンキホーテホールディングス	—	2.1	8,767

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サイゼリヤ	3.3	—	—
ケーズホールディングス	1.9	—	—
ニトリホールディングス	—	1.2	14,868
銀行業 (3.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	26.2	34.7	24,515
横浜銀行	23	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	—	10	4,900
保険業 (4.5%)			
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	7.5	13,882
東京海上ホールディングス	3.9	5.9	27,429
その他金融業 (3.1%)			
アコム	9.6	—	—
日立キャピタル	4.4	5.6	15,831
オリックス	10.9	—	—
三菱UFJリース	—	22	13,002
不動産業 (0.5%)			
スターツコーポレーション	3.5	2.5	4,830
サービス業 (6.2%)			
総合警備保障	—	1.8	7,947
ディップ	—	5.4	11,842
電通	1.6	—	—
みらかホールディングス	1.5	—	—
楽天	13	—	—
リクルートホールディングス	—	6.3	31,342
ベルシステム24ホールディングス	—	6.5	6,435
合 計	株 数 ・ 金 額	439	538
	銘柄数<比率>	63	63

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	株数	当 株数	期 末 価 額		業 種 等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千円	千円	
ABBOTT LABORATORIES	—	10	40	4,549	ヘルスケア機器・用品
ALPHABET INC-CL C	1	1	114	12,936	インターネットソフトウェア・サービス
AMERICAN EXPRESS CO	8	—	—	—	消費者金融
AMERICAN INTL GROUP	11	11	72	8,124	保険
AMERICAN WATER WORKS CO INC	6	6	43	4,856	水道
AMERISOURCEBERGEN CORP	3	5	42	4,786	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
AMGEN INC	6	6	91	10,334	バイオテクノロジー
APPLE INC	8	9	108	12,188	コンピュータ・周辺機器
CSX CORP	13	13	59	6,742	陸運・鉄道
CVS HEALTH CORP	—	8	65	7,330	食品・生活必需品小売り
CELGENE CORP	3	6	67	7,599	バイオテクノロジー
CISCO SYSTEMS	16	16	48	5,462	通信機器
CITIGROUP	12	15	86	9,733	銀行
COCA COLA CO	20	11	45	5,139	飲料
COMCAST CORP-CL A	—	5	36	4,131	メディア
CONOCOPHILLIPS	11	11	54	6,195	石油・ガス・消耗燃料
DISNEY (WALT) CO	4	—	—	—	メディア
EBAY INC	24	27	81	9,217	インターネットソフトウェア・サービス
EMERSON ELEC	7	7	40	4,601	電気設備
EXPRESS SCRIPTS HOLDING INC-COMMON	12	12	88	10,033	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
EXXON MOBIL CORP	10	10	86	9,774	石油・ガス・消耗燃料
GENERAL DYNAMICS	5	2	35	3,997	航空宇宙・防衛
GILEAD SCIENCES INC	3	6	42	4,783	バイオテクノロジー
GRAINGER(W.W.) INC	1	1	24	2,772	商社・流通業
HOME DEPOT	7	7	96	10,900	専門小売り
JPMORGAN CHASE & CO	12	12	100	11,328	銀行
JOHNSON & JOHNSON	13	11	125	14,131	医薬品
JOHNSON CONTROLS INC	11	—	—	—	自動車部品
L BRANDS, INC	—	9	55	6,207	専門小売り
MASTERCARD INC	10	10	109	12,364	情報技術サービス
MICROSOFT CORP	20	20	125	14,201	ソフトウェア
MONSANTO CO	—	3	32	3,668	化学
MOODYS CORP	5	6	61	6,886	資本市場
NIKE INC-B	—	9	47	5,403	繊維・アパレル・贅沢品
ORACLE CORPORATION	17	17	67	7,607	ソフトウェア
PAYPAL HOLDINGS INC	7	7	29	3,285	情報技術サービス
PEPSICO INC	7	7	76	8,680	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	9	9	85	9,618	タバコ
PRAXAIR INC	4	4	46	5,263	化学
PRICELINE GROUP INC/THE	1	1	155	17,537	インターネット販売・通信販売
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	6	8	46	5,209	保険
PROCTER & GAMBLE CO	4	—	—	—	家庭用品
QUALCOMM INC	5	5	27	3,094	半導体・半導体製造装置
REPUBLIC SERVICES INC-CL A	10	10	57	6,455	商業サービス・用品
ROCKWELL COLLINS INC	—	5	45	5,115	航空宇宙・防衛
ROSS STORES INC	8	8	52	5,874	専門小売り
SCHLUMBERGER LTD	3	3	25	2,851	エネルギー設備・サービス
SUNCOR ENERGY INC	9	9	28	3,174	石油・ガス・消耗燃料
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	—	65	197	22,234	半導体・半導体製造装置
3M CORP	4	4	71	8,052	コングロマリット
TORONTO DOMINION BANK	12	12	60	6,872	銀行
VALSPAR CORP	4	—	—	—	化学
WELLS FARGO CO	16	16	86	9,789	銀行
XILINX INC	10	7	43	4,902	半導体・半導体製造装置
SEAGATE TECHNOLOGY	9	13	47	5,332	コンピュータ・周辺機器
小計	株数・金額	409	497	3,381	381,337
銘柄数<比率>		47	50	—	<9.3%>

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド	千円	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		17	17	81	11,451	タバコ
PERSIMMON PLC		—	40	77	10,988	家庭用耐久財
BP PLC		170	170	82	11,702	石油・ガス・消耗燃料
LLOYDS BANKING GROUP PLC		1,090	—	—	—	銀行
GLAXOSMITHKLINE PLC		47	52	79	11,220	医薬品
BABCOCK INTL GROUP PLC		—	50	46	6,588	商業サービス・用品
ASTRAZENECA PLC		25	25	106	15,033	医薬品
COBHAM PLC		—	300	41	5,892	航空宇宙・防衛
NATIONAL GRID PLC		—	60	56	7,925	総合公益事業
ANGLO AMERICAN PLC		61	—	—	—	金属・鉱業
RELX PLC		75	75	106	15,049	専門サービス
GLENCORE PLC		256	—	—	—	金属・鉱業
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC		84	120	82	11,725	航空宇宙・防衛
VESUVIUS PLC		148	—	—	—	機械
VODAFONE GROUP PLC		190	270	54	7,752	無線通信サービス
COMPASS GROUP PLC		93	58	81	11,523	ホテル・レストラン・レジャー
ROTORK PLC		170	160	41	5,867	機械
小 計	株 数 ・ 金 額	2,426	1,397	939	132,722	
	銘 柄 数 < 比 率 >	13	13	—	<3.2%>	
(スイス)				千スイスフラン		
ZURICH INSURANCE GROUP AG		3	—	—	—	保険
NOVARTIS-REG		23	18	126	14,262	医薬品
ABB LTD		50	50	113	12,826	電気設備
ROCHE HOLDINGS (GENUSSSCHEINE)		7	8	185	21,011	医薬品
NESTLE SA-REG		32	34	248	28,112	食品
JULIUS BAER GROUP LTD		14	16	72	8,201	資本市場
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A		—	8	64	7,335	繊維・アパレル・贅沢品
UBS GROUP AG		34	34	56	6,337	資本市場
小 計	株 数 ・ 金 額	163	168	867	98,087	
	銘 柄 数 < 比 率 >	7	7	—	<2.4%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
SWEDBANK AB		22	—	—	—	銀行
ERICSSON LM-B		122	70	359	4,582	通信機器
小 計	株 数 ・ 金 額	144	70	359	4,582	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<0.1%>	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
STATOIL ASA		30	30	474	6,399	石油・ガス・消耗燃料
小 計	株 数 ・ 金 額	30	30	474	6,399	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.2%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B		—	46	1,121	18,302	医薬品
小 計	株 数 ・ 金 額	—	46	1,121	18,302	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.4%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
DEUTSCHE POST AG-REG		—	32	100	12,144	航空貨物・物流サービス
SAP SE		12	17	140	17,095	ソフトウェア
BASF SE		13	7	62	7,560	化学
ALLIANZ SE-REG		3	—	—	—	保険
MUENCHENER RUECKVER AG-REG		5	7	130	15,849	保険
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES		11	23	161	19,584	自動車
DEUTSCHE BANK AG-REG		18	—	—	—	資本市場
小 計	株 数 ・ 金 額	62	86	595	72,235	
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	5	—	<1.8%>	
(ユーロ…イタリア)						
SNAM SPA		125	95	35	4,304	石油・ガス・消耗燃料
TELECOM ITALIA SPA		650	860	72	8,766	各種電気通信サービス
TELECOM ITALIA-RNC		840	2,000	138	16,794	各種電気通信サービス
ANSALDO STS SPA		20	—	—	—	運送インフラ

銘柄		柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
			株 数	株 数	評 価 額		額
(ユーロ…イタリア)			百株	百株	千ユーロ	千円	ガス
ITALGAS SPA			—	19	7	854	
小	計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,635	2,974	253	30,720	
			4	4	—	<0.7%>	
(ユーロ…フランス)							
TECHNIP SA			15	—	—	—	エネルギー設備・サービス
SANOFI			3	—	—	—	医薬品
STMICROELECTRONICS NV			110	—	—	—	半導体・半導体製造装置
SOCIETE GENERALE			24	27	121	14,689	銀行
AXA			54	64	145	17,711	保険
GROUPE EUROTUNNEL SE - REGR			12	—	—	—	運送インフラ
TECHNIPFMC PLC			—	42	131	15,916	エネルギー設備・サービス
小	計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	218	133	398	48,318	
			6	3	—	<1.2%>	
(ユーロ…オランダ)							
ING GROEP NV			102	—	—	—	銀行
ING GROEP NV			—	126	166	20,182	銀行
小	計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	102	126	166	20,182	
			1	1	—	<0.5%>	
(ユーロ…スペイン)							
AENA SA			12	6	80	9,778	運送インフラ
小	計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	12	6	80	9,778	
			1	1	—	<0.2%>	
(ユーロ…ルクセンブルグ)							
RTL GROUP			—	12	84	10,194	メディア
小	計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	—	12	84	10,194	
			—	1	—	<0.2%>	
ユ ー ロ 計		株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	2,029	3,337	1,577	191,431	
			18	15	—	<4.7%>	
(香港)					千香港ドル		
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD			100	—	—	—	資本市場
HONG KONG & CHINA GAS			1,142	—	—	—	ガス
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L			420	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD			760	580	1,763	25,636	銀行
AIA GROUP LTD			340	240	1,142	16,610	保険
HKT TRUST AND HKT LTD			—	680	720	10,480	各種電気通信サービス
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD			150	95	868	12,625	コングロマリット
CHEUNG KONG PROPERTY HOLDING			360	105	529	7,702	不動産管理・開発
小	計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	3,272	1,700	5,024	73,055	
			7	5	—	<1.8%>	
(シンガポール)					千シンガポールドル		
DBS GROUP HLDGS			250	—	—	—	銀行
COMFORTDELGRO CORP LTD			—	480	117	9,321	陸運・鉄道
RAFFLES MEDICAL GROUP LTD			620	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
SHENG SIONG GROUP LTD			—	1,600	148	11,779	食品・生活必需品小売り
RAFFLES MEDICAL GROUP LTD			—	862	124	9,913	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
小	計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	870	2,942	389	31,014	
			2	3	—	<0.8%>	
(タイ)					千バーツ		
BANPU POWER PCL-FOREIGN			—	5,000	12,500	40,000	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
小	計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	—	5,000	12,500	40,000	
			—	1	—	<1.0%>	
(韓国)					千ウォン		
DONGBU INSURANCE CO LTD			—	24	147,795	14,350	保険
COWAY CO LTD			—	10	91,245	8,859	家庭用耐久財
SK HYNIX INC			—	60	305,155	29,630	半導体・半導体製造装置
小	計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	—	95	544,195	52,841	
			—	3	—	<1.3%>	
(オーストラリア)					千豪ドル		
BHP BILLITON LIMITED			102	—	—	—	金属・鉱業
TRANSURBAN GROUP			166	166	171	14,698	運送インフラ

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百株	百株	千豪ドル	千円	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA		25	56	462	39,527	銀行
RIO TINTO LTD		—	99	621	53,120	金属・鉱業
NATIONAL AUSTRALIA BANK		120	154	463	39,642	銀行
WOOLWORTHS LIMITED		71	—	—	—	食品・生活必需品小売り
SYDNEY AIRPORT		195	195	115	9,908	運送インフラ
MEDIBANK PRIVATE LTD		660	660	178	15,243	保険
小 計	株 数	1,340	1,331	2,012	172,140	
	銘 柄 数 < 比 率 >	7	6	—	<4.2%>	
合 計	株 数	10,684	16,615	—	1,201,914	
	銘 柄 数 < 比 率 >	104	106	—	<29.2%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
普通社債券 (含む投資法人債券)	千円	千円	%	%	%	%	%
	300,000	301,088	7.3	—	—	2.4	4.9
	(300,000)	(301,088)	(7.3)	(—)	(—)	(2.4)	(4.9)
合 計	300,000	301,088	7.3	—	—	2.4	4.9
	(300,000)	(301,088)	(7.3)	(—)	(—)	(2.4)	(4.9)

* () 内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

* スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズ・インベスターズ・サービスによる格付けを採用しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
ソニー 第30回	0.05	100,000	99,893	2019/9/20
ソフトバンクグループ 第43回社債間限定同順位特約付	1.74	100,000	101,353	2018/6/20
パークレイズ・ピーエルシー 第1回円貨社債	0.623	100,000	99,842	2018/9/14
合 計		300,000	301,088	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 6,500	千米ドル 6,584	千円 742,595	% 18.1	% —	% 7.2	% 9.5	% 1.4
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
スペイン	500	516	62,725	1.5	—	1.5	—	—
合 計	—	—	805,321	19.6	—	8.7	9.5	1.4

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズ・インベスターズ・サービスによる格付けを採用しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	TSY INFL IX N/B I/L	0.125	2,100	2,166	244,287	2021/4/15
		TSY INFL IX N/B I/L	0.625	600	622	70,154	2026/1/15
		TSY INFL IX N/B I/L	0.125	1,000	986	111,221	2026/7/15
		UNITED MEXICAN STATES	3.5	500	509	57,433	2021/1/21
		UNITED MEXICAN STATES	4.0	500	502	56,615	2023/10/2
		UNITED MEXICAN STATES	4.125	500	498	56,164	2026/1/21
	普通社債券 (含む投資法人債)	TSY INFL IX N/B I/L	2.0	500	500	56,434	2018/2/28
		SUMITOMO MITSUI BANKING	2.25	800	800	90,283	2019/7/11
小 計						742,595	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.6	500	516	62,725	2025/4/30
小 計						62,725	
合 計						805,321	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	口 130	口 108	千円 8,402	% 0.2
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	130 1	108 1	8,402 < 0.2% >

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。
*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
ISHARES GOLD TRUST	17,300	2,000	23	2,639	0.1
ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	—	300	33	3,797	0.1
POWERSHARES DB AGRICULTURE F	6,600	—	—	—	—
SPDR BBG BARC HIGH YIELD BND	6,000	13,500	496	55,968	1.4
UNITED STATES OIL FUND LP	300	24,000	271	30,640	0.7
VANGUARD LONG-TERM CORP BOND ETF	—	3,800	341	38,549	0.9
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	30,200 4	43,600 5	1,166 —	131,593 < 3.2% >
(オーストラリア)			千豪ドル		
STOCKLAND TRUST GROUP	26,000	56,753	245	20,972	0.5
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	26,000 1	56,753 1	245 —	20,972 < 0.5% >
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	56,200 5	100,353 6	— —	152,565 < 3.7% >

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。
*金額の単位未満は切り捨て。
*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	T O P I X	百万円 —	百万円 467
		日経 2 2 5	—	94
	債券先物取引	1 0 年国債標準物	—	451
外	株式先物取引	CAC40	58	—
		CAN60	124	—
		DAX30	175	—
		DJIAVMN	—	178
		EURO50	87	—
		FT100	50	—
		FTSE/MIB	151	—
		HANGSENG	—	49
		IBEX	22	—
		MSCIN	—	46
		MSCIS	—	18
		NASDAQMN	—	171
		SP500	2, 551	—
		SPI200	35	—
		SPEMINI	25	—
		SWISSMKT	—	27
		CBOEVIX	1	—
国	債券先物取引	TNOTE (2YEAR)	—	1, 639
		TNOTE (5YEAR)	—	13
		AU03YR	476	—
		AU10YR	—	153
		BOBL	—	420
		BTP	113	—
		BUNDS	—	59
		BUXL	—	20
		CANADA	—	271
		GILTS	—	140
		OAT10Y	36	—
		TBOND	—	428
		TNOTE (10YEAR)	—	703

* 単位未満は切り捨て。

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年 1 月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2, 126, 387	50. 8
公社債	1, 106, 409	26. 4
投資信託受益証券	131, 593	3. 1
投資証券	29, 374	0. 7
コール・ローン等、その他	789, 839	19. 0
投資信託財産総額	4, 183, 602	100. 0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（2,676,498千円）の投資信託財産総額（4,183,602千円）に対する比率は64.0%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1 米ドル＝112.78円、1 カナダドル＝85.27円、1 英ポンド＝141.31円、1 スイスフラン＝113.11円、1 スウェーデンクローナ＝12.76円、1 ノルウェークローネ＝13.50円、1 デンマーククローネ＝16.32円、1 ユーロ＝121.35円、1 香港ドル＝14.54円、1 シンガポールドル＝79.59円、1 バーツ＝3.20円、1 ウォン＝0.0971円、1 豪ドル＝85.54円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,771,145,777
コール・ローン等	263,200,482
株式(評価額)	2,126,387,045
公社債(評価額)	1,106,409,629
投資信託受益証券(評価額)	131,593,846
投資証券(評価額)	29,374,494
未収入金	2,634,365,970
未収配当金	2,651,877
未収利息	2,482,484
前払費用	7,292
差入委託証拠金	474,672,658
(B) 負債	2,659,922,772
未払金	2,651,322,524
未払解約金	8,600,000
未払利息	248
(C) 純資産総額(A－B)	4,111,223,005
元本	2,360,186,264
次期繰越損益金	1,751,036,741
(D) 受益権総口数	2,360,186,264口
1万口当たり基準価額(C／D)	17,419円

(注) 期首元本額は2,591,910,032円、期中追加設定元本額は1,273,880円、期中一部解約元本額は232,997,648円、1口当たり純資産額は1.7419円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村ワールドスター オープン 2,360,186,264円

○損益の状況 (2016年1月26日～2017年1月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	71,449,181
受取配当金	51,393,464
受取利息	20,202,134
その他収益金	127,469
支払利息	△ 273,886
(B) 有価証券売買損益	228,252,907
売買益	831,623,529
売買損	△ 603,370,622
(C) 先物取引等取引損益	468,272,745
取引益	917,337,217
取引損	△ 449,064,472
(D) 保管費用等	△ 5,328,329
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	762,646,504
(F) 前期繰越損益金	1,137,966,469
(G) 追加信託差損益金	726,120
(H) 解約差損益金	△ 150,302,352
(I) 計(E＋F＋G＋H)	1,751,036,741
次期繰越損益金(I)	1,751,036,741

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。